



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 大・東  
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上出 修 (TEL) (06)6110-1560  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月13日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	80,757	11.5	4,470	104.3	4,618	111.4	2,425	155.9
22年3月期	72,404	5.6	2,188	0.2	2,185	4.4	947	27.2

(注) 包括利益 23年3月期 2,336百万円(35.1%) 22年3月期 1,728百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22 47	19 82	7.3	7.0	5.5
22年3月期	8 59	7 60	2.9	3.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 18百万円 22年3月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	65,214	33,601	51.4	318 11
22年3月期	66,680	32,786	49.1	301 75

(参考) 自己資本 23年3月期 33,530百万円 22年3月期 32,713百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,370	1,312	4,726	5,764
22年3月期	7,012	1,510	3,363	6,522

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	3 00	-	3 00	6 00	657	69.8	2.0
24年3月期(予想)	-	3 50	-	3 50	7 00	746	31.2	2.3

23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,500	6.3	2,300	7.4	2,400	6.5	1,350	5.6	12 81
通 期	85,000	5.3	5,100	14.1	5,300	14.7	2,700	11.3	25 62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 以外の変更： 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 期末自己株式数  
 期中平均株式数

23年3月期	111,771,671株	22年3月期	111,771,671株
23年3月期	6,366,485株	22年3月期	3,358,055株
23年3月期	107,948,076株	22年3月期	110,341,356株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	52,516	9.9	3,470	111.1	3,685	120.6	1,743	156.3
22年3月期	47,774	7.0	1,643	14.3	1,670	15.5	680	74.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16 15	14 25
22年3月期	6 17	5 45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	57,859	31,615	54.5	299 27
22年3月期	61,181	31,474	51.3	289 65

（参考） 自己資本 23年3月期 31,544百万円 22年3月期 31,402百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況.....	7
3. 経営方針.....	9
(1) 会社の基本方針.....	9
(2) 目標とする経営指標.....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	9
(4) 会社の対処すべき課題.....	10
4. 連結財務諸表.....	11
(1) 連結貸借対照表.....	11
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項.....	25
(連結貸借対照表関係)	
(連結損益計算書関係)	
(連結包括利益計算書関係)	
(連結株主資本等変動計算書関係)	
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(退職給付関係)	
(税効果会計関係)	
(セグメント情報等)	
(関連当事者情報)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	
5. 個別財務諸表.....	39
(1) 貸借対照表.....	39
(2) 損益計算書.....	42
(3) 株主資本等変動計算書.....	43
6. その他.....	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な円高や原油価格の高騰および雇用環境の低迷など厳しい環境が続きましたが、アジアを中心とした新興国向けの輸出や政府による経済対策などが下支えとなり、景気は回復傾向にありました。しかし、3月11日に発生しました東日本大震災という未曾有の大災害が発生したことにより、景気見通しは突如として大きく悪化いたしました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画『GLOBAL GROWTH - 10』の最終年度を迎え、その基本戦略である基盤事業の拡大・強化と、機能化学品を中心とする成長戦略製品の事業領域の拡大に取り組みました。具体的には、機能化学品への積極的な投資、海外ネットワークの拡充による営業活動の強化、徹底的な固定費削減による損益分岐点の大幅な引き下げおよび基礎化学品を中心とする生産効率向上のためのプロセス改善などを実施いたしました。また、組織面では次世代の収益の柱と期待する電極事業と医薬品原薬・中間体事業をそれぞれ子会社へ譲渡し、新組織による成長戦略をスタートさせました。さらに営業本部制の導入と研究開発のR & D本部への組織改革を実施するとともに、これらを迅速に推進するために執行役員制度を導入いたしました。

基礎化学品では、さらなるコスト削減と製造プロセス改善による原価低減を図るとともに、地域密着型の販売体制を推進し営業力強化に努めてまいりました。

機能化学品では、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類などの高付加価値製品を中心に新興国に軸足を置いた海外展開を加速しており、昨年5月にはタイ事務所も開設いたしました。

以上のように、収益体質の強化と機構改革による競争力強化に注力いたしました結果、当連結会計年度の売上高は807億5千7百万円と前期比11.5%増加いたしました。利益面においては、営業利益は44億7千万円と前期比104.3%増加、経常利益も46億1千8百万円と前期比111.4%増加し、当期純利益も24億2千5百万円と前期比155.9%増加いたしました。なお、売上高および経常利益は過去最高となりました。

#### (基礎化学品)

かせいソーダは、緩やかに需要が回復するとともに営業力強化による市場開拓の推進により販売数量が増加したため、売上高は増加しました。無機塩化物につきましては、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダは、需要増により販売数量が増加しましたので、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、エポキシ樹脂の需要回復にともない販売数量が増加するとともに、原燃料価格の高騰にともない価格改定を行いましたので、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、380億9千8百万円と前期比9.8%の増加となりました。

#### (機能化学品)

アリルエーテル類は、シランカップリング剤用途および水処理剤用途が堅調に推移したため、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車用途では韓国・新興国向けが好調に推移し、欧米向けも回復基調で推移するとともに、OA機器用途も本格的な生産回復により需要が堅調に推移したため、販売数量が増加し、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、UVインキ用途向けが堅調に推移したものの成形材料用途向けが国内外ともに伸び悩みましたが、ダップモノマーが、欧米・中国向けの絶縁ワニス用途向けで大幅に増加したため、売上高は増加しました。

省エネタイヤ用改質剤は、自動車生産台数の回復が順調に進んだため、売上高は増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、分析用シリカゲルが堅調に推移するとともに、分取用シリカゲルでは医薬品精製用途として、米国・韓国・インド向けを中心に輸出が好調に推移したため、売上高は増加しました。

電極は、鉄鋼需要が回復したため、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、国内において抗潰瘍薬中間体および抗ウィルス薬中間体の売上が大きく寄与し、売上高は増加しました。

カラーレジストは、液晶ディスプレイ分野用途として、台湾・中国向けが堅調に推移したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、298億2千7百万円と前期比14.4%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板などのダップ加工材は、新規住宅着工件数がリーマンショック後緩やかに増加したことにより売上高は増加し、生活関連商品も好調に推移しましたので、売上高は増加しました。

エンジニアリング部門は、設備工事の受注件数を伸ばしてきましたが、東日本大震災の影響などにより工事の完成が遅れたため売上高は微増に留まりました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、128億3千1百万円と前期比10.1%の増加となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国などの新興国への輸出の増加や米国市場の回復により、景気は緩やかに持ち直していくことが期待されておりました。しかし、東日本大震災の発生により、生産設備へのダメージ、道路網の棄損などによるサプライチェーンへの影響、さらに電力など供給面でのボトルネックにより、生産活動は大幅に抑制されており、また需要サイドの企業や家計のマインドも大幅に悪化いたしております。さらには原子力発電所の放射性物質の漏出事故が加わり、わが国の社会経済に深刻な影響を与える状況になっております。原燃料価格の高騰や為替の動向など懸念材料もあり、当社グループを取り巻く経営環境は不透明感を増し、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは、創立100周年の平成27年度に経常利益100億円を目指す長期経営目標「Target-100」の実現に向け、平成23年度を初年度とする3か年の新中期経営計画『DYNAMIC ACTION-13』を策定いたしました。

新中期経営計画では、最終年度の平成25年度に「売上高1,100億円、経常利益80億円」の達成を目標とし、コア事業（基礎化学品、機能化学品）の強化、次世代事業（電極、医薬品原薬・中間体）の育成により事業基盤の拡充を図るとともに、新規事業の創出、グローバル戦略およびコーポレート戦略の推進により、新たな成長基盤の構築に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高850億円、連結営業利益51億円、連結経常利益53億円、連結当期純利益27億円を見込んでおります。

なお、東日本大震災にともなう当社グループに与える影響につきましては、生産・販売拠点において従業員、建物および設備等への被害は受けておりません。今後の生産および販売等に関して現時点での想定しうる事象を考慮しておりますが、状況は刻々と変化しておりますので業績予想に影響がある場合には、適切に開示してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し376億1千3百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が22億8千8百万円増加し、有価証券が16億9千9百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、8.0%減少し276億円となりました。これは主として有形固定資産が15億5千9百万円減少し、投資有価証券が6億1百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し652億1千4百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、22.8%増加し263億7千1百万円となりました。これは、主として短期借入金が33億5千万円増加し、支払手形及び買掛金が15億1千6百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、57.8%減少し52億4千1百万円となりました。これは、主として新株予約権付社債が55億3千7百万円減少し、長期借入金が14億9千5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.7%減少し316億1千2百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し336億1百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、7億5千7百万円減少し57億6千4百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、53億7千万円の収入となりました。これは主に、減少要因として売上債権の増加が22億6千5百万円となりましたが、一方、増加要因として税金等調整前当期純利益が37億6千5百万円、減価償却費が30億8百万円、仕入債務の増加が14億3千8百万円となったことによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億1千2百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10億8千5百万円となったことによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億2千6百万円の支出となりました。これは主に、社債の償還による支出が55億3千7百万円となったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	45.3	50.8	49.1	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	37.4	38.5	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	506.7	394.2	206.2	200.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.3	28.3	57.2	67.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益分配を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、95周年記念配当1円を含め1株につき4円とさせていただきます。これにより、中間配当金3円を加えた年間配当金は、1株につき7円となり、前期に比べ1円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間7円(中間3.5円、期末3.5円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロール・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟にかかるもの

当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社5社、非連結子会社5社および関連会社1社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および報告セグメントとの関連は、次のとおりです。

### (基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル株式会社をとおして販売するとともに、連結子会社であるDSロジスティクス株式会社は当社製品の物流を取り扱っております。ダイソーケミカル株式会社は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行い、当社は原料の一部を同社より購入しています。また、持分法適用関連会社である岡山化成株式会社は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

### (機能化学品)

主な製品として、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

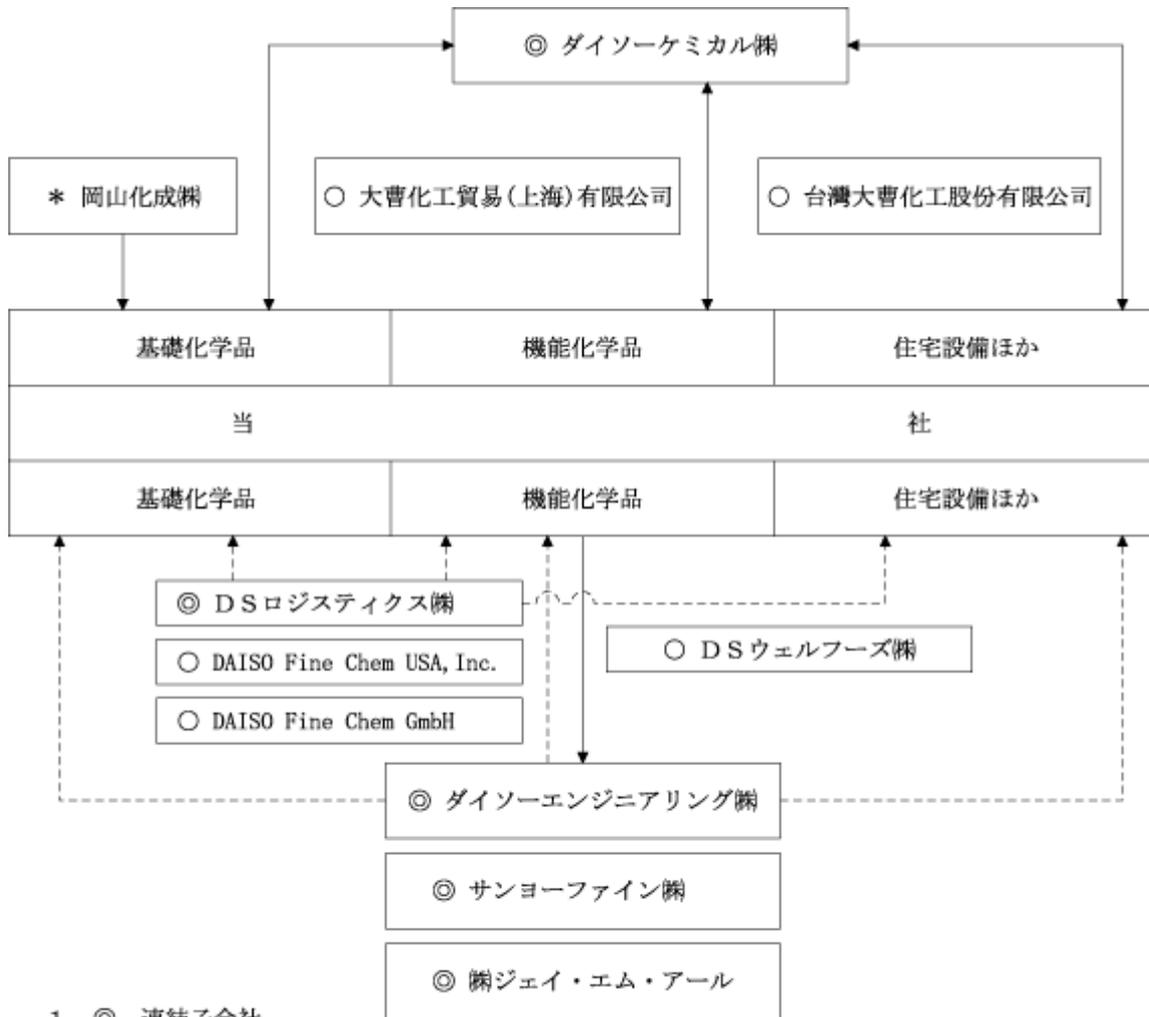
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル株式会社をとおして販売しています。ダイソーケミカル株式会社は、感光性樹脂、カラーレジスト等の販売を行い、連結子会社であるダイソーエンジニアリング株式会社は、電極の製造・販売、連結子会社であるサンヨーファイン株式会社は、医薬品原薬・中間体の製造・販売、連結子会社である株式会社ジェイ・エム・アールは、資源リサイクル事業を行っています。

### (住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング株式会社は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



- 1 ◎ 連結子会社  
○ 非連結子会社  
\* 持分法適用関連会社
- 2 —————▶ 製品・原料の供給  
-----▶ 設備の建設・保全、製品の運送

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の基本方針

わが国の化学産業は、欧米およびアジア諸国の化学会社の積極的な事業活動により厳しい国際競争にさらされ、事業の再構築や絞り込み等、生き残りをかけた変革を迫られています。

このような状況下で当社グループは、

化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します

世界に信頼される技術と製品を創造します

情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、21世紀において存在感のある化学会社として確固たる基盤を築くため、コア事業の一層の強化を図るとともに、新規事業へ積極的に経営資源を投入し高付加価値型化学会社への転換を目指してまいります。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、創立100周年の平成27年度に「経常利益100億円」を達成する長期経営目標『Target - 100』を掲げており、基礎固めを担う重要な3年間の実行計画として、中期経営計画『DYNAMIC ACTION - 13』（平成23年度～平成25年度）を策定し、平成25年度に「売上高1,100億円、経常利益80億円」の達成を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画におきましては、コア事業の競争力の更なる強化と海外展開の拡大、次世代事業のコア事業への育成、新規事業の重点的開発の推進により、『Target - 100』に向けた経営基盤の拡充を図ってまいります。

基礎化学品と機能化学品をコア事業として位置付け、コア事業の強化を図ってまいります。

ダイソーエンジニアリング株式会社の電極事業とサンヨーファイン株式会社の医薬品原薬・中間体事業を次世代事業と位置付け、事業規模の飛躍的な拡大を図り、コア事業へ早期に育成してまいります。

新事業を創出するため、研究・営業・生産が三位一体となり、事業化を優先した研究開発を行なうことにより、「電子材料」「エネルギー・環境」「ライフサイエンス」の3分野を中心に、新たな成長ドライバーの開発と事業化を進めてまいります。

グローバル戦略として、ダイソーケミカル株式会社を情報発信基地として海外ネットワークの強化に取り組み、ダイソーグループの海外拠点、人財、技術、情報を有効活用し、総合的なマーケティング力を向上させてまいります。

コーポレート戦略として、人財の育成、技術力の強化、IT基盤の拡充を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『DYNAMIC ACTION - 13』の基本方針に沿って以下の課題に取り組んでまいります。

1) コア事業の強化

基礎化学品は、クロール・アルカリ事業を中心に生産体制の再構築と革新的なコスト削減を実施し、グローバルコスト競争に打ち克てる体制を構築し、特にアリルクロライド・エピクロルヒドリン（AC・EP）事業は、生産能力を増強しアジア市場などへの事業展開を図るとともに、アリルエーテル類などの誘導製品の拡大に対応したAC・EPチェーンの一段の強化を行ってまいります。

機能化学品は、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、シリカゲルを中心に、新興国市場に軸足を置き、マーケティング力の向上により、各国の市場ニーズに対応した柔軟な価格戦略と品質戦略を推進するとともに、世界的な需要を先取りした積極的な設備増強を実施してまいります。

2) 次世代事業のコア事業への育成

電極事業は、これまで蓄積してきた電気分解技術を活用し、中国市場のソーダ電解向け拡販を中心に海外展開を推進するとともに、成長マーケットである水・環境分野での既存環境技術の拡販、レアメタル回収事業、蓄電デバイス用部材などの新製品開発を推進してまいります。

医薬品原薬・中間体事業は、国内市場に軸足を置き、バイオ技術と有機合成技術を駆使し、成長性の高い分野に集中した新製品開発を行なってまいります。

3) 新規事業の創出

既存事業においても新規プロセス、新規グレード、新規用途を開発することにより、新製品売上高比率10%を目指してまいります。

4) グローバル戦略の推進

営業拠点、生産拠点の拡充によりグローバル展開を加速させ、海外売上高比率25%を目指してまいります。

5) コーポレート戦略の推進

人財の育成

新しい世界観、戦略を創造できる人財を育成するために、高い見識と教養を身に付けさせてまいります。

技術力の強化

コア技術の伝承を行なうとともに高度化技術と新技術の獲得により、技術プラットフォームを強化してまいります。

IT基盤の拡充

事業拡大に向けたインフラの強化とコーポレートガバナンスの充実を図るため、IT基盤を拡充してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,522	3,465
受取手形及び売掛金	21,709	23,997
有価証券	3,999	2,299
商品及び製品	4,211	3,653
仕掛品	868	953
原材料及び貯蔵品	1,603	1,627
繰延税金資産	1,125	1,162
未収還付法人税等	53	-
その他	592	458
貸倒引当金	8	3
<b>流動資産合計</b>	<b>36,679</b>	<b>37,613</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	12,570	12,559
減価償却累計額	6,914	7,296
建物及び構築物(純額)	5,655	5,262
機械装置及び運搬具	46,953	47,178
減価償却累計額	39,254	41,134
機械装置及び運搬具(純額)	7,699	6,044
土地	2,172	2,172
建設仮勘定	847	1,456
その他	3,228	3,097
減価償却累計額	2,755	2,745
その他(純額)	472	351
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,847</b>	<b>15,287</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	<sup>1</sup> 259	<sup>1</sup> 283
ソフトウェア	468	261
その他	36	61
<b>無形固定資産合計</b>	<b>764</b>	<b>606</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>2</sup> 10,728	<sup>2</sup> 10,126
長期貸付金	171	135
繰延税金資産	132	152
その他	<sup>2</sup> 1,359	<sup>2</sup> 1,303
貸倒引当金	2	11
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,388</b>	<b>11,706</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,000</b>	<b>27,600</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,680</b>	<b>65,214</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,662	14,178
短期借入金	3,280	6,630
1年内返済予定の長期借入金	1,220	1,695
未払法人税等	942	901
その他	<sup>3</sup> 3,364	<sup>3</sup> 2,965
流動負債合計	21,469	26,371
固定負債		
新株予約権付社債	7,000	1,463
長期借入金	2,450	955
繰延税金負債	14	-
退職給付引当金	2,325	2,307
役員退職慰労引当金	633	511
その他	-	4
固定負債合計	12,424	5,241
負債合計	33,893	31,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	11,998	13,773
自己株式	778	1,647
株主資本合計	31,495	32,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,224	1,131
繰延ヘッジ損益	6	2
その他の包括利益累計額合計	1,217	1,128
新株予約権	72	70
純資産合計	32,786	33,601
負債純資産合計	66,680	65,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	72,404	80,757
売上原価	60,807	66,595
売上総利益	11,596	14,162
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 9,408	<sup>1</sup> 9,691
営業利益	2,188	4,470
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	190	213
受取保険金	32	94
その他	100	89
営業外収益合計	334	416
営業外費用		
支払利息	119	74
為替差損	62	89
その他	154	103
営業外費用合計	337	267
経常利益	2,185	4,618
特別利益		
新株予約権戻入益	4	4
その他	32	5
特別利益合計	36	10
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 259	<sup>2</sup> 227
投資有価証券評価損	208	629
減損損失	57	-
その他	4	6
特別損失合計	530	863
税金等調整前当期純利益	1,691	3,765
法人税、住民税及び事業税	973	1,348
法人税等調整額	229	8
法人税等合計	743	1,340
当期純利益	947	2,425

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	-	2,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	92
繰延ヘッジ損益	-	3
その他の包括利益合計	-	89
包括利益	-	2,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,882	10,882
当期末残高	10,882	10,882
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	9,394	9,394
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,394	9,394
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,838	11,998
当期変動額		
剰余金の配当	665	650
当期純利益	947	2,425
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	122	-
当期変動額合計	159	1,775
当期末残高	11,998	13,773
<b>自己株式</b>		
前期末残高	201	778
当期変動額		
自己株式の取得	577	869
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	577	869
当期末残高	778	1,647
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,913	31,495
当期変動額		
剰余金の配当	665	650
当期純利益	947	2,425
自己株式の取得	577	869
自己株式の処分	0	0
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	122	-
当期変動額合計	417	906
当期末残高	31,495	32,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	442	1,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	781	92
当期変動額合計	781	92
当期末残高	1,224	1,131
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	6	2
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	437	1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	89
当期変動額合計	780	89
当期末残高	1,217	1,128
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	64	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	72	70
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,414	32,786
当期変動額		
剰余金の配当	665	650
当期純利益	947	2,425
自己株式の取得	577	869
自己株式の処分	0	0
連結子会社と非連結子会社の合併による減少	122	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	90
当期変動額合計	371	815
当期末残高	32,786	33,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,691	3,765
減価償却費	3,386	3,008
減損損失	57	-
のれん償却額	27	23
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	0	3
未払賞与の増減額 ( は減少 )	38	63
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	22	19
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	38	122
受取利息及び受取配当金	201	232
支払利息	119	74
為替差損益 ( は益 )	73	89
持分法による投資損益 ( は益 )	4	18
固定資産売却損益 ( は益 )	0	2
固定資産除却損	95	10
有価証券及び投資有価証券売却損益 ( は益 )	0	-
有価証券及び投資有価証券評価損益 ( は益 )	208	629
ゴルフ会員権売却損益 ( は益 )	0	5
ゴルフ会員権評価損	0	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	4,738	2,265
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	1,437	517
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	190	119
仕入債務の増減額 ( は減少 )	3,986	1,438
その他の資産の増減額 ( は増加 )	116	159
その他の負債の増減額 ( は減少 )	115	479
その他	23	8
小計	6,601	6,552
利息及び配当金の受取額	201	232
利息の支払額	122	79
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	332	1,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,012	5,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450	400
定期預金の払戻による収入	300	450
有形固定資産の取得による支出	1,341	1,085
有形固定資産の売却による収入	2	6
無形固定資産の取得による支出	67	60
投資有価証券の取得による支出	14	192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	59
貸付けによる支出	30	6
貸付金の回収による収入	24	41
その他の支出	63	29
その他の収入	129	23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,510</b>	<b>1,312</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	12,410	13,360
短期借入金の返済による支出	12,410	10,010
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	1,120	1,220
社債の償還による支出	1,500	5,537
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	577	869
配当金の支払額	665	650
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,363</b>	<b>4,726</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	88
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,069	757
現金及び現金同等物の期首残高	4,437	6,522
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,522	5,764

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社                      ダイソーケミカル株式会社                      ダイソーエンジニアリング株式会社                      サンヨーファイン株式会社                      株式会社ジェイ・エム・アール                      D S ロジスティクス株式会社</p> <p>非連結子会社 5社                      D S ウェルフーズ株式会社                      DAISO Fine Chem USA, Inc.                      DAISO Fine Chem GmbH                      大曹化工貿易(上海)有限公司                      台灣大曹化工股份有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社5社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      岡山化成株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 5社                      D S ウェルフーズ株式会社                      DAISO Fine Chem USA, Inc.                      DAISO Fine Chem GmbH                      大曹化工貿易(上海)有限公司                      台灣大曹化工股份有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社                      同左                      当連結会計年度において、株式会社食品バイオ研究センターは新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めましたが、連結子会社であるサンヨーファイン株式会社に吸収合併されております。</p> <p>非連結子会社 5社                      同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 5社                      同左</p> <p>持分法を適用しない理由                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社は、機械装置のうち無機関係設備及び一部の有機関係設備は定額法、その他の有機関係設備及び研究開発設備は定率法によっております。その他の有形固定資産は定額法によっております。子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数については主として、下記のとおりとなっております。 建物 : 3~50年 機械装置 : 4~20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響額はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 b. ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引につきましては、市場金利の変動リスクを回避するために、取締役会の承認のもとに実行しております。また、為替予約取引につきましては、為替相場の変動リスクを回避するために、社内規定に基づき実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップおよび振当処理の要件を満たすと判断される為替予約については、省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 b. ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内規定に基づき、市場金利の変動リスクおよび為替相場の変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価法によっております。  6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内で均等償却して おります。  7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少な リスクしか負わない短期的な投資であります。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table>	のれん	279百万円	負ののれん	20百万円	差引	259百万円	<p>1 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table>	のれん	298百万円	負ののれん	15百万円	差引	283百万円
のれん	279百万円												
負ののれん	20百万円												
差引	259百万円												
のれん	298百万円												
負ののれん	15百万円												
差引	283百万円												
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">518百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	652百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	518百万円)	その他(出資金)	91百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">500百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	633百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	500百万円)	その他(出資金)	91百万円
投資有価証券(株式)	652百万円												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	518百万円)												
その他(出資金)	91百万円												
投資有価証券(株式)	633百万円												
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	500百万円)												
その他(出資金)	91百万円												
<p>3 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 同左</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">3,260百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,121百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,570百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このうち減価償却費は232百万円、退職給付費用は51百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。</p>	販売運賃及び諸掛	3,260百万円	役員報酬	281百万円	給料・賞与	2,121百万円	退職給付費用	194百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	減価償却費	317百万円	のれん償却額	33百万円	研究開発費	1,570百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">3,463百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">2,254百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん償却額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,549百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">このうち減価償却費は181百万円、退職給付費用は55百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、研究開発費は、販売費及び一般管理費のみであります。</p>	販売運賃及び諸掛	3,463百万円	役員報酬	257百万円	給料・賞与	2,254百万円	退職給付費用	187百万円	役員退職慰労引当金繰入額	102百万円	減価償却費	314百万円	のれん償却額	28百万円	研究開発費	1,549百万円
販売運賃及び諸掛	3,260百万円																																
役員報酬	281百万円																																
給料・賞与	2,121百万円																																
退職給付費用	194百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																																
減価償却費	317百万円																																
のれん償却額	33百万円																																
研究開発費	1,570百万円																																
販売運賃及び諸掛	3,463百万円																																
役員報酬	257百万円																																
給料・賞与	2,254百万円																																
退職給付費用	187百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	102百万円																																
減価償却費	314百万円																																
のれん償却額	28百万円																																
研究開発費	1,549百万円																																
<p>2 主なものは機械装置及び運搬具90百万円、撤去費164百万円であります。</p>	<p>2 主なものは機械装置及び運搬具5百万円、撤去費217百万円であります。</p>																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,728百万円
計	1,728百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	781百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
計	780百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111,771	-	-	111,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	846	2,512	0	3,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,500千株

単元未満株式の買取りによる増加 12千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	72
合計			72

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	332	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	332	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資(百万円)	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111,771	-	-	111,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,358	3,010	2	6,366

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 3,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	70
合計			70

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	325	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	325	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	421	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(注) 1株当たり配当額4.00円には、創立95周年記念配当1.00円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,522百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,522百万円	有価証券勘定	3,999百万円	現金及び現金同等物	6,522百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,465百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,299百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,764百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社食品バイオ研究センターを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社食品バイオ研究センター株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,465百万円	有価証券勘定	2,299百万円	現金及び現金同等物	5,764百万円	流動資産	99百万円	固定資産	4百万円	のれん	47百万円	流動負債	89百万円	固定負債	0百万円	新規連結子会社株式の取得価額	60百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1百万円	差引：新規連結子会社株式取得のための支出	59百万円
現金及び預金勘定	2,522百万円																												
有価証券勘定	3,999百万円																												
現金及び現金同等物	6,522百万円																												
現金及び預金勘定	3,465百万円																												
有価証券勘定	2,299百万円																												
現金及び現金同等物	5,764百万円																												
流動資産	99百万円																												
固定資産	4百万円																												
のれん	47百万円																												
流動負債	89百万円																												
固定負債	0百万円																												
新規連結子会社株式の取得価額	60百万円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1百万円																												
差引：新規連結子会社株式取得のための支出	59百万円																												

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社1社において、退職金一時制度および適格退職年金制度を採用しておりましたが、このうち適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けておりません。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,869百万円</td> </tr> <tr> <td>2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,888百万円</td> </tr> <tr> <td>4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,325百万円</td> </tr> </table>	1)退職給付債務	4,869百万円	2)年金資産	1,981百万円	3)未積立退職給付債務	2,888百万円	4)未認識数理計算上の差異	562百万円	5)退職給付引当金	2,325百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,974百万円</td> </tr> <tr> <td>2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td>3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>5)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> </table>	1)退職給付債務	4,974百万円	2)年金資産	2,117百万円	3)未積立退職給付債務	2,856百万円	4)未認識数理計算上の差異	548百万円	5)退職給付引当金	2,307百万円
1)退職給付債務	4,869百万円																				
2)年金資産	1,981百万円																				
3)未積立退職給付債務	2,888百万円																				
4)未認識数理計算上の差異	562百万円																				
5)退職給付引当金	2,325百万円																				
1)退職給付債務	4,974百万円																				
2)年金資産	2,117百万円																				
3)未積立退職給付債務	2,856百万円																				
4)未認識数理計算上の差異	548百万円																				
5)退職給付引当金	2,307百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>4)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table>	1)勤務費用	259百万円	2)利息費用	91百万円	3)数理計算上の差異の費用処理額	70百万円	4)退職給付費用	421百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>3)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>4)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> </table>	1)勤務費用	266百万円	2)利息費用	93百万円	3)数理計算上の差異の費用処理額	61百万円	4)退職給付費用	421百万円				
1)勤務費用	259百万円																				
2)利息費用	91百万円																				
3)数理計算上の差異の費用処理額	70百万円																				
4)退職給付費用	421百万円																				
1)勤務費用	266百万円																				
2)利息費用	93百万円																				
3)数理計算上の差異の費用処理額	61百万円																				
4)退職給付費用	421百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1)割引率	2.0%	2)期待運用収益率	0%	3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	5)数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	1)割引率	2.0%	2)期待運用収益率	0%	3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	4)過去勤務債務の額の処理年数	1年	5)数理計算上の差異の処理年数	15年
1)割引率	2.0%																				
2)期待運用収益率	0%																				
3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4)過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5)数理計算上の差異の処理年数	15年																				
1)割引率	2.0%																				
2)期待運用収益率	0%																				
3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
4)過去勤務債務の額の処理年数	1年																				
5)数理計算上の差異の処理年数	15年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払賞与	251	278
	たな卸資産評価損	740	599
	未払事業税	92	86
	減価償却の償却超過額	95	96
	退職給付引当金	952	930
	役員退職慰労引当金	260	210
	その他	434	351
	繰延税金資産小計	2,825	2,553
	評価性引当金	321	102
	繰延税金資産合計	2,504	2,450
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金	366	339
	その他有価証券評価差額金	861	797
	その他	32	
	繰延税金負債合計	1,260	1,136
	繰延税金資産(負債)の純額	1,243	1,314
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま す。		(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま す。
	流動資産 - 繰延税金資産	1,125	1,162
	固定資産 - 繰延税金資産	132	152
	固定負債 - 繰延税金負債	14	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負 担率との間に重要な差異があるときの、当該差異 の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	41.0%	41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0	1.1
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0	1.1
	住民税均等割等	1.4	0.7
	その他	1.6	1.7
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.0	35.6

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	基礎化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	住宅設備ほか (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	34,689	25,959	11,755	72,404	-	72,404
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	58	688	747	(747)	-
計	34,690	26,017	12,443	73,151	(747)	72,404
営業費用	32,115	25,444	12,429	69,989	226	70,216
営業利益	2,574	573	14	3,162	(973)	2,188
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,883	19,560	5,323	50,767	15,912	66,680
減価償却費	1,313	1,515	96	2,924	461	3,386
資本的支出	800	1,094	20	1,915	124	2,040

(注) 1 事業区分は、当社グループの事業活動分野別とし、製品の汎用性および市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 基礎化学品.....かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
- (2) 機能化学品.....アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料、感光性樹脂等
- (3) 住宅設備ほか...ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設、資源リサイクル等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、922百万円であり、その主なものは、基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,007百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,167	2,858	1,635	10,662
連結売上高(百万円)				72,404
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	3.9	2.3	14.7

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア.....中国、台湾、韓国

欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

その他の地域.....アメリカ、カナダ

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	調整額 (注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	34,689	26,063	11,650	72,404	-	72,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	61	691	752	752	-
計	34,690	26,124	12,342	73,157	752	72,404
セグメント利益 又は損失( )	2,574	595	7	3,162	973	2,188
セグメント資産	25,883	19,582	5,300	50,767	15,912	66,680
その他の項目						
減価償却費	1,313	1,515	95	2,924	461	3,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	800	1,094	20	1,915	124	2,040

- (注) 1 セグメント利益の調整額 973百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額15,912百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産16,007百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	計	調整額 (注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	38,098	29,827	12,831	80,757	-	80,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	3	632	641	641	-
計	38,103	29,830	13,464	81,398	641	80,757
セグメント利益 又は損失( )	2,803	2,669	167	5,640	1,170	4,470
セグメント資産	25,897	19,829	5,538	51,264	13,949	65,214
その他の項目						
減価償却費	1,231	1,267	79	2,578	429	3,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	577	549	19	1,145	133	1,279

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額13,949百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産14,013百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
基礎化学品	かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン、塗料原料、接着剤原料等
機能化学品	アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、電極、医薬品原薬・中間体、光学活性体、資源リサイクル等
住宅設備ほか	ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設等

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	(所有)直接50.0	同社製品の仕入 役員の兼任	同社製品の仕入	4,223	買掛金	891

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	岡山化成㈱	東京都中央区	1,000	化学製品の製造	(所有)直接50.0	同社製品の仕入 役員の兼任	同社製品の仕入	5,017	買掛金	912

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品仕入については、同社の総原価を勘案し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円75銭	1株当たり純資産額	318円11銭
1株当たり当期純利益金額	8円59銭	1株当たり当期純利益金額	22円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	7円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19円82銭

注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	32,786	33,601
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,713	33,530
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	72	70
普通株式の発行済株式数(千株)	111,771	111,771
普通株式の自己株式数(千株)	3,358	6,366
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	108,413	105,405

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	947	2,425
普通株式に係る当期純利益(百万円)	947	2,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,341	107,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	14,432	14,432
普通株式増加数(千株)	14,432	14,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権258個) 平成17年6月29日 (新株予約権321個) 平成18年6月29日 (新株予約権348個) 平成19年6月28日 (新株予約権418個) 平成20年6月27日 (新株予約権425個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権284個) 平成18年6月29日 (新株予約権320個) 平成19年6月28日 (新株予約権390個) 平成20年6月27日 (新株予約権416個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、資産除去債務、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,347	3,263
受取手形	4,543	4,558
売掛金	9,572	11,048
有価証券	3,999	2,299
商品及び製品	3,657	3,114
仕掛品	634	523
原材料及び貯蔵品	1,227	1,255
前払費用	93	50
繰延税金資産	1,080	984
立替金	3,073	2,376
その他	253	60
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,480	29,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,002	8,003
減価償却累計額	3,996	4,235
建物(純額)	4,005	3,767
構築物	3,915	3,900
減価償却累計額	2,523	2,643
構築物(純額)	1,391	1,257
機械及び装置	45,783	45,923
減価償却累計額	38,142	39,965
機械及び装置(純額)	7,641	5,957
船舶	0	0
減価償却累計額	0	0
船舶(純額)	0	0
車両運搬具	97	95
減価償却累計額	91	82
車両運搬具(純額)	6	13
工具、器具及び備品	3,080	2,918
減価償却累計額	2,625	2,583
工具、器具及び備品(純額)	455	334
土地	1,992	1,992
建設仮勘定	829	1,424
有形固定資産合計	16,322	14,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	-	3
特許権	22	43
電話加入権	6	6
ソフトウェア	466	260
その他	4	4
<b>無形固定資産合計</b>	<b>500</b>	<b>318</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,887	9,304
関係会社株式	2,473	2,534
関係会社出資金	12	12
従業員に対する長期貸付金	171	135
繰延税金資産	85	90
敷金及び保証金	79	75
その他	1,167	1,106
貸倒引当金	1	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,877</b>	<b>13,260</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>30,700</b>	<b>28,325</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,181</b>	<b>57,859</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	441	407
買掛金	8,650	9,399
短期借入金	3,280	6,630
1年内返済予定の長期借入金	1,220	1,695
未払金	819	833
未払費用	1,113	1,160
未払法人税等	789	616
預り金	516	402
従業員預り金	509	-
その他	53	10
<b>流動負債合計</b>	<b>17,393</b>	<b>21,155</b>
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	7,000	1,463
長期借入金	2,450	955
退職給付引当金	2,256	2,187
役員退職慰労引当金	607	479
その他	-	4
<b>固定負債合計</b>	<b>12,313</b>	<b>5,088</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,706</b>	<b>26,243</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金		
資本準備金	9,393	9,393
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,393	9,393
利益剰余金		
利益準備金	1,202	1,202
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	527	488
別途積立金	5,114	5,114
繰越利益剰余金	3,857	4,989
利益剰余金合計	10,701	11,794
自己株式	778	1,647
株主資本合計	30,198	30,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,124
繰延ヘッジ損益	5	2
評価・換算差額等合計	1,203	1,121
新株予約権	72	70
純資産合計	31,474	31,615
負債純資産合計	61,181	57,859

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,774	52,516
売上原価		
製品期首たな卸高	4,956	3,657
当期製品製造原価	20,707	22,911
当期製品仕入高	16,708	17,949
合計	42,372	44,518
製品期末たな卸高	3,657	3,114
売上原価合計	38,715	41,404
売上総利益	9,058	11,111
販売費及び一般管理費	7,414	7,641
営業利益	1,643	3,470
営業外収益		
受取利息	55	55
有価証券利息	0	3
受取配当金	185	208
受取保険金	32	94
設備賃貸料	298	316
その他	121	100
営業外収益合計	693	778
営業外費用		
支払利息	89	65
社債利息	17	-
為替差損	50	68
減価償却費	358	349
その他	150	80
営業外費用合計	667	563
経常利益	1,670	3,685
特別利益		
新株予約権戻入益	4	4
その他	31	5
特別利益合計	35	10
特別損失		
固定資産除却損	258	227
投資有価証券評価損	208	629
減損損失	57	-
その他	-	5
特別損失合計	524	863
税引前当期純利益	1,181	2,832
法人税、住民税及び事業税	728	939
法人税等調整額	227	149
法人税等合計	501	1,088
当期純利益	680	1,743

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,882	10,882
当期末残高	10,882	10,882
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	9,393	9,393
当期末残高	9,393	9,393
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	9,393	9,393
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	9,393	9,393
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	583	527
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	56	38
<b>当期変動額合計</b>	56	38
当期末残高	527	488
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,114	5,114
当期末残高	5,114	5,114
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,786	3,857
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	665	650
当期純利益	680	1,743
固定資産圧縮積立金の取崩	56	38
<b>当期変動額合計</b>	71	1,132
当期末残高	3,857	4,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,686	10,701
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	665	650
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	680	1,743
当期変動額合計	14	1,093
当期末残高	10,701	11,794
<b>自己株式</b>		
前期末残高	201	778
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	577	869
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	577	869
当期末残高	778	1,647
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,761	30,198
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	665	650
当期純利益	680	1,743
自己株式の取得	577	869
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	562	224
当期末残高	30,198	30,422
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	446	1,209
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	763	85
当期変動額合計	763	85
当期末残高	1,209	1,124
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	5	5
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	5	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	440	1,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	763	82
当期変動額合計	763	82
当期末残高	1,203	1,121
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	64	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	72	70
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	31,266	31,474
当期変動額		
剰余金の配当	665	650
当期純利益	680	1,743
自己株式の取得	577	869
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	771	83
当期変動額合計	208	140
当期末残高	31,474	31,615

6. その他

(1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 遠藤 善一郎（現 執行役員 R & D本部長兼新事業推進部長）

2. 退任予定取締役

取締役 酒井 貴明（嘱託 電子材料開発担当就任予定）